

136. 新規中学および高校卒業者の地域別受入・送出状況

1. 公共職業安定所取扱分+職業安定法第25条の3の規定による学校取扱分
2. 東北（青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島）
 関東（茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨，長野）
 北陸（新潟，富山，石川，福井）
 東海（静岡，愛知，三重）
 近畿（滋賀，奈良，和歌山，京都，大阪，兵庫）
 山陰（鳥根，鳥取）
 山陽（岡山，広島，山口）
 四国（徳島，香川，愛媛，高知）
 九州（福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島）

単位 人

地 域	昭和38年3月卒業			昭和39年3月卒業			昭和37年3月卒業		
	a 受入数	b 送出数	a - b	c 受入数	d 送出数	c - d	e 受入数	f 送出数	e - f
計	6 985	5 466	1 519	6 941	4 690	2 251	6 724	5 252	1 472
北海道	82	—	82	101	—	101	39	—	39
東北	491	—	491	360	—	360	363	—	363
関東	288	303	△ 15	259	242	17	281	280	1
北陸	454	85	369	341	43	298	452	49	403
東海	135	4 747	△4 612	134	4 083	△3 949	262	4 579	△4 317
近畿	113	331	△ 218	183	319	△ 136	124	343	△ 219
山陰	471	—	471	431	—	431	377	—	377
山陽	145	—	145	209	2	207	130	—	130
四国	266	—	266	268	—	268	303	—	303
九州	4 540	—	4 540	4 655	1	4 654	4 393	1	4 392

資料：県職安課「職業安定業務統計」

137. 失業保険産業別適用事業所数および被保険者数

年次および産業別	事業所数	被保険者数	年次および産業別	事業所数	被保険者数
昭和35年1月31日	6 065	184 044	家具，装飾品製造業	102	1 967
昭和36年1月31日	6 484	202 837	パルプ，紙，紙加工品製造業	212	6 761
昭和37年1月31日	7 343	224 671	出版，印刷，同関連事業	132	2 955
昭和38年1月31日	7 731	234 194	化学関係工業	67	6 292
昭和39年1月31日	8 370	247 843	ゴム製品製造業	9	586
昭和40年1月31日	10 286	274 747	窯業，土石製品製造業	1 152	38 676
農 業	17	318	窯業，土石製品製造業	65	1 541
林業，狩猟業	83	851	鉄鋼製品製造業	25	704
漁業，水産養殖業	—	—	非金属製品製造業	284	7 747
鉄 業	199	6 729	機械，武器製造業	277	8 425
金 業	14	3 550	電気機械器具製造業	55	5 417
石 業	29	662	輸送用機械器具製造業	117	13 756
建設業	1 030	18 209	精密機械器具製造業	32	2 170
総合工事業	704	14 073	その他	112	2 270
職別工事業	101	919	卸売，小売業	1 992	31 588
製造業	4 909	167 080	卸 業	1 198	19 488
食品製造業	407	6 802	金融，保険，不動産業	547	13 155
繊維工業	605	41 190	運輸通信業	269	16 942
衣服，その他の繊維製品製造業	588	9 166	電気，ガス，水道業	11	3 059
木材，木製品製造業	668	10 655	サ ー ビ ス 業	1 187	16 725
			修 理 業	229	4 527
			公 務	42	91

資料：県職安課「職業安定業務統計」